

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,238,425	14,273,212	29,856,960
経常利益 (千円)	991,252	784,697	1,900,067
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	647,778	513,378	1,392,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,883	524,271	1,268,422
純資産額 (千円)	19,819,770	21,758,568	21,352,085
総資産額 (千円)	28,377,529	29,796,372	30,325,552
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	45.02	35.68	96.78
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	68.1	65.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	952,612	292,843	3,623,577
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,074,116	524,255	1,145,041
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	709,835	135,940	1,331,182
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	7,217,176	8,909,715	9,313,277

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.06	11.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や輸出にも堅調さが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外では、米国の経済政策運営や英国によるEU離脱交渉の動向等、世界経済の不確実性や北東アジア情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は公共投資による下支えや代替需要などにより堅調に推移しました。海外につきましては、タイ、インドネシア等では需要は底堅く推移し、中国においても政府主導の景気政策により、堅調に推移しました。

また、産業・建設機械市場につきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外においても、主に中国をはじめとする新興国での公共投資を中心とした景気下支え政策などの効果により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、堅調なトラック市場及び産業・建設機械市場の需要回復による販売増があったものの、中国子会社の輸出製品売上の減少の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は142億73百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動、経費抑制等を推し進めましたが、売上の減少影響等により、営業利益は7億22百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。経常利益は7億84百万円（前年同四半期比20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億13百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	127億84百万円	（前年同四半期比	0.7%増）
・セグメント利益	2億85百万円	（前年同四半期比	41.4%増）

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	27億68百万円	（前年同四半期比	35.9%減）
・セグメント利益	3億64百万円	（前年同四半期比	54.5%減）

#### c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	10億71百万円	（前年同四半期比	4.1%増）
・セグメント利益	85百万円	（前年同四半期比	7.8%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、297億96百万円と前連結会計年度末に比べ5億29百万円の減少となりました。

流動資産は213億91百万円と前連結会計年度末に比べ4億30百万円の減少となり、固定資産は84億5百万円と前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。

流動資産減少は主として、現金及び預金80百万円が増加しましたが、親会社のグループファイナンスに対する預け金5億25百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産1億6百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、80億37百万円と前連結会計年度末に比べ9億35百万円の減少となりました。

流動負債は73億30百万円と前連結会計年度末に比べ9億73百万円の減少となり、固定負債は7億6百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務5億17百万円、支払手形及び買掛金2億49百万円、設備関係未払金1億74百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債47百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、217億58百万円と前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加となりました。

これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が89百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)5億13百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ16億92百万円増加し、89億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億92百万円(前年同四半期比69.3%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益7億76百万円、減価償却費4億85百万円等の非資金項目等による増加に対し、仕入債務の減少7億59百万円、法人税等の支払2億9百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億24百万円(前年同四半期比51.2%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億35百万円(前年同四半期7億9百万円使用)となりました。

これは主に配当金の支払額71百万円、非支配株主への配当金の支払額45百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	614	4.26
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	504	3.50
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	460	3.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号	252	1.75
計	-	9,902	68.77

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,800	143,858	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,858	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,649,270	4,729,367
受取手形及び売掛金	8,089,810	8,097,226
商品及び製品	692,145	592,898
仕掛品	343,997	324,820
原材料及び貯蔵品	979,985	1,058,980
繰延税金資産	227,687	239,868
預け金	6,549,408	6,023,933
その他	291,241	326,424
貸倒引当金	2,325	2,325
流動資産合計	21,821,220	21,391,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,952	4,617,486
減価償却累計額	2,947,981	2,986,116
建物及び構築物(純額)	1,646,971	1,631,369
機械装置及び運搬具	14,717,984	14,771,494
減価償却累計額	11,417,249	11,564,748
機械装置及び運搬具(純額)	3,300,735	3,206,745
工具、器具及び備品	6,706,134	6,801,160
減価償却累計額	5,785,497	5,920,440
工具、器具及び備品(純額)	920,637	880,719
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	251,378	293,905
有形固定資産合計	7,226,282	7,119,299
無形固定資産	152,598	138,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,456	1,048,600
繰延税金資産	22,708	13,430
その他	86,285	85,542
投資その他の資産合計	1,125,450	1,147,572
固定資産合計	8,504,331	8,405,179
資産合計	30,325,552	29,796,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	3,068,946
電子記録債務	2,822,714	2,305,703
短期借入金	97,500	82,500
未払費用	1,051,720	1,068,109
未払法人税等	314,827	247,689
製品保証引当金	33,176	33,257
設備関係支払手形	187,997	92,264
営業外電子記録債務	90,945	229,871
設備関係未払金	241,877	67,022
その他	145,244	135,459
流動負債合計	8,304,041	7,330,823
固定負債		
退職給付に係る負債	551,698	543,851
繰延税金負債	95,603	143,009
その他	22,123	20,118
固定負債合計	669,425	706,980
負債合計	8,973,466	8,037,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,044,739	17,486,178
自己株式	4,485	4,529
株主資本合計	19,136,154	19,577,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,302	517,544
為替換算調整勘定	354,802	265,459
退職給付に係る調整累計額	81,494	64,106
その他の包括利益累計額合計	775,610	718,897
非支配株主持分	1,440,320	1,462,122
純資産合計	21,352,085	21,758,568
負債純資産合計	30,325,552	29,796,372

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,238,425	14,273,212
売上原価	12,835,494	12,164,412
売上総利益	2,402,931	2,108,799
販売費及び一般管理費	1,274,723	1,386,586
営業利益	1,128,207	722,213
営業外収益		
受取利息	30,900	32,879
受取配当金	10,854	11,093
為替差益	-	10,724
受取賃貸料	2,291	2,444
受取手数料	5,031	5,216
その他	5,286	2,431
営業外収益合計	54,365	64,789
営業外費用		
支払利息	12,441	1,433
為替差損	178,156	-
その他	722	871
営業外費用合計	191,320	2,304
経常利益	991,252	784,697
特別利益		
固定資産売却益	2,513	2
特別利益合計	2,513	2
特別損失		
固定資産売却損	507	59
固定資産除却損	6,625	8,486
特別損失合計	7,133	8,545
税金等調整前四半期純利益	986,632	776,154
法人税、住民税及び事業税	204,401	144,627
法人税等調整額	42,456	30,358
法人税等合計	246,857	174,986
四半期純利益	739,774	601,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,996	87,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,778	513,378

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	739,774	601,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,145	15,241
為替換算調整勘定	1,103,258	109,524
退職給付に係る調整額	19,454	17,387
その他の包括利益合計	1,075,658	76,896
四半期包括利益	335,883	524,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,499	456,664
非支配株主に係る四半期包括利益	123,384	67,606

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	986,632	776,154
減価償却費	591,513	485,401
引当金の増減額(は減少)	15,200	81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,989	7,756
受取利息及び受取配当金	41,755	43,973
支払利息	12,441	1,433
為替差損益(は益)	115,783	-
固定資産除却損	6,625	8,486
売上債権の増減額(は増加)	375,401	13,277
たな卸資産の増減額(は増加)	189,177	27,555
販売用プレス金型の増減額(は増加)	860	4,980
仕入債務の増減額(は減少)	247,417	759,390
未払費用の増減額(は減少)	174,017	21,307
未払消費税等の増減額(は減少)	25,758	8,827
その他	95,028	22,027
小計	1,137,781	460,188
利息及び配当金の受取額	41,755	43,973
利息の支払額	13,859	1,433
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	213,065	209,884
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>952,612</b>	<b>292,843</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	223,860	164,200
定期預金の払戻による収入	-	180,000
有形固定資産の取得による支出	842,773	539,532
有形固定資産の売却による収入	4,872	20,053
無形固定資産の取得による支出	205	5,566
投資有価証券の取得による支出	10,627	10,848
その他	1,523	4,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,074,116</b>	<b>524,255</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,447	16,250
長期借入金の返済による支出	72,646	-
配当金の支払額	57,552	71,940
非支配株主への配当金の支払額	27,335	45,804
その他	1,853	1,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>709,835</b>	<b>135,940</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,370	36,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,710	403,562
現金及び現金同等物の期首残高	8,300,887	9,313,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,217,176	8,909,715

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画「i-challenge 2020」の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておりません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が84,727千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80,885千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	4,452千円
支払手形	-千円	93,114千円
設備関係支払手形	-千円	14,802千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送費	263,828千円	232,396千円
従業員給与手当	329,240千円	360,885千円
退職給付費用	14,286千円	14,623千円
製品保証引当金繰入額	3,146千円	81千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,553,137千円	4,729,367千円
預け金	5,297,126千円	6,023,933千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,633,087千円	1,843,585千円
現金及び現金同等物	7,217,176千円	8,909,715千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,902,429	2,307,102	1,028,893	15,238,425	-	15,238,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787,749	2,015,593	-	2,803,342	(2,803,342)	-
計	12,690,179	4,322,695	1,028,893	18,041,768	(2,803,342)	15,238,425
セグメント利益	201,702	801,297	92,546	1,095,546	32,660	1,128,207

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,020,683	1,181,584	1,070,944	14,273,212	-	14,273,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764,229	1,587,233	624	2,352,086	(2,352,086)	-
計	12,784,913	2,768,817	1,071,568	16,625,298	(2,352,086)	14,273,212
セグメント利益	285,109	364,450	85,306	734,866	(12,653)	722,213

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、日本で80,885千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円02銭	35円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	647,778	513,378
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	647,778	513,378
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,052	14,388,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 79,133千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東京ラヂエーター製造株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。